

平成21年度 東京都市町村普通会計決算の概要

1 総括

平成21年度の東京都市町村(26市5町8村)の決算規模は、前年度に比べて歳入は5.3%の増、歳出は8.6%の増となり(表1)、歳入歳出ともに6年連続の増となった。

決算収支では、実質収支が20.1%増の409億13百万円となり(表1)、昭和53年度以降32年連続して全団体黒字となった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より0.5ポイント減の91.2%となった(表2)。

積立金現在高は2.6%減少したものの、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額がそれを上回る減少となった結果、将来にわたる財政負担は、前年度に比べ1.3%減少し、8,762億10百万円となった(表3)。

市町村の平成21年度の財政状況は、景気低迷の影響により2年連続で地方税が減少するなか、経常収支比率は依然として高い水準にあり、財政構造が硬直化した厳しい状況が続いている。

今後、景気低迷による歳入面での更なる影響が危惧される中、扶助費の増加や老朽化した公共施設の更新などに伴う歳出増は避けられない情勢である。引き続き行政改革に取り組むことにより、一層効率的な財政運営を実現することが求められている。

(表1) 決算規模及び収支

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増()減額	増()減率
歳入総額	1,476,385	1,402,252	74,133	5.3
歳出総額	1,430,863	1,317,802	113,062	8.6
実質収支	40,913	34,079	6,833	20.1

(表2) 財政指標の状況

(単位:%)

区 分	21年度	20年度	対前年度比較
実質収支比率	5.0	4.1	0.9
経常収支比率	91.2	91.7	0.5
公債費比率	6.8	7.5	0.7

(注)各比率は、全市町村の加重平均である。

(表3) 将来にわたる財政負担の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増()減額	増()減率
地方債現在高 A	878,534	880,584	2,050	0.2
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	262,833	279,301	16,468	5.9
積立金現在高 C	265,157	272,102	6,945	2.6
将来にわたる財政負担 A + B - C	876,210	887,783	11,572	1.3
対標準財政規模比	107.0	107.8		

各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
各表の「増()減額」「増()減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を元に算出したものである。

【問い合わせ先】 総務局行政部市町村課
【電話】 直通:03-5388-2432

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

東京都市町村の平成21年度普通会計決算は、歳入総額1兆4,763億85百万円、歳出総額1兆4,308億63百万円となった。

決算規模は、前年度に比べて歳入で5.3%の増、歳出で8.6%の増となり、歳入歳出ともに6年連続の増加となった。

(2) 収支

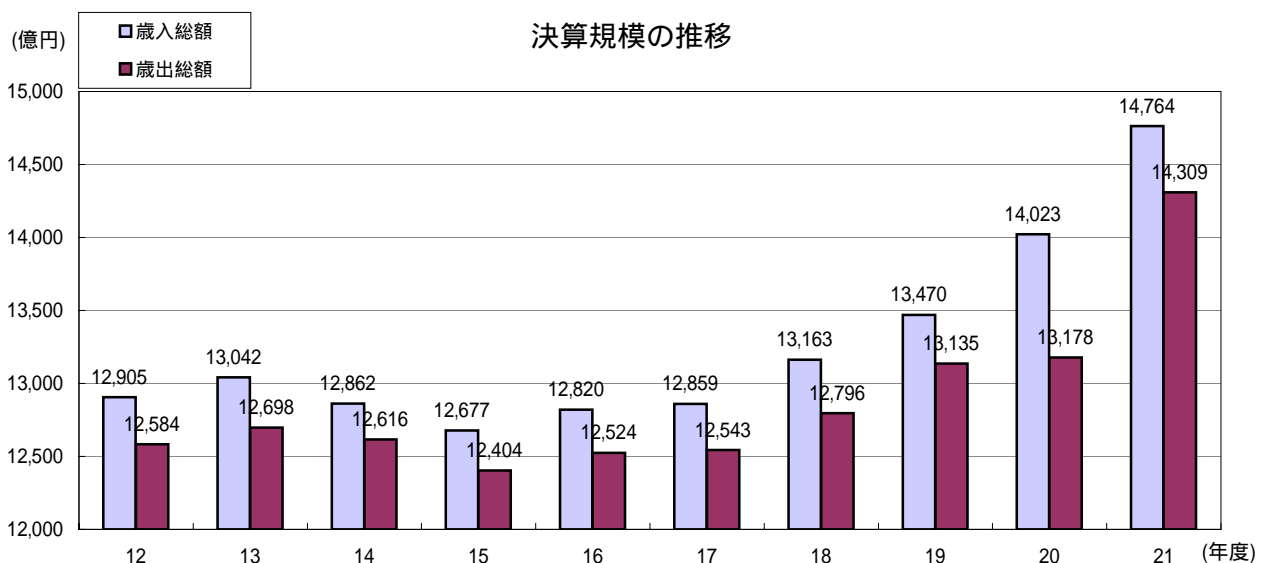
形式収支は455億22百万円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は409億13百万円の黒字となった。

実質単年度収支は、114億93百万円の黒字となり、前年度に比べて75億円の増となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位:百万円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増()減額	増()減率
歳 入 総 額	A	1,476,385	1,402,252	74,133	5.3
歳 出 総 額	B	1,430,863	1,317,802	113,062	8.6
形 式 収 支	A-B=C	45,522	84,451	38,929	46.1
翌年度に繰り越すべき財源	D	4,609	50,371	45,762	90.8
実 質 収 支	C-D=E	40,913	34,079	6,833	20.1
単 年 度 収 支 (実質収支 - 前年度実質収支)	F	6,833	3,819	3,014	78.9
積 立 金	G	16,247	12,736	3,511	27.6
繰 上 償 還 金	H	1,265	1,550	286	18.4
積立金取崩し額	I	12,852	14,142	1,291	9.1
実質単年度収支	F+G+H-I	11,493	3,963	7,530	190.0



3 歳入の状況

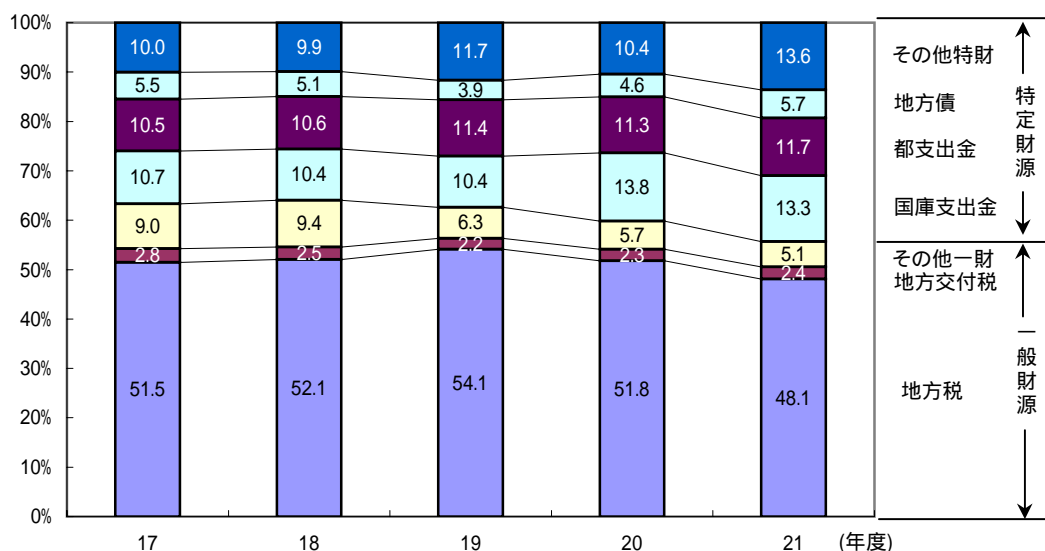
- (1) 一般財源は、2.0%の減となった。
 地方税は2.2%の減で、2年連続の減となった。地方税の約5割を占める市町村民税は、景気の低迷により個人住民税は1.3%の減、また法人住民税は28.7%の減となり、全体では5.3%の減となった。
 地方交付税は、普通交付税が11.0%の増、特別交付税が6.5%の増となり、全体では10.2%の増となった。なお、平成21年度の普通交付税交付団体数は、青梅市が交付団体となったため、前年度より1団体増加し、23団体となった。
- (2) 特定財源は、16.2%の増となった。
 国庫支出金は、定額給付金給付事業費補助金が減となった一方、普通建設事業費支出金及び生活保護費負担金の増などにより、1.6%の増となった。
 都支出金は、衆議院議員選挙及び都議会議員選挙の実施に伴う委託金の増などにより、8.7%の増となった。
 地方債は、臨時財政対策債の増などにより、30.9%の増となった。
 繰越金は、定額給付金給付事業費補助金の繰越しなどにより、153.0%の増となった。

(表5) 歳入内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増()減額	増()減率
歳入総額	1,476,385	100.0	1,402,252	100.0	74,133	5.3
一般財源	822,014	55.7	838,981	59.8	16,967	2.0
地方税	710,422	48.1	726,223	51.8	15,802	2.2
うち市町村民税	351,406	23.8	370,969	26.5	19,562	5.3
地方譲与税	8,042	0.5	8,568	0.6	526	6.1
各種交付金	58,937	4.0	62,357	4.4	3,420	5.5
地方特例交付金等	8,467	0.6	9,019	0.6	553	6.1
地方交付税	36,146	2.4	32,814	2.3	3,333	10.2
特定財源	654,371	44.3	563,271	40.2	91,100	16.2
国庫支出金	196,618	13.3	193,517	13.8	3,102	1.6
都支出金	172,365	11.7	158,608	11.3	13,758	8.7
地方債	84,700	5.7	64,697	4.6	20,004	30.9
繰越金	83,799	5.7	33,116	2.4	50,683	153.0
その他	116,889	7.9	113,334	8.1	3,555	3.1

歳入構成比の推移



4 歳出の状況(性質別)

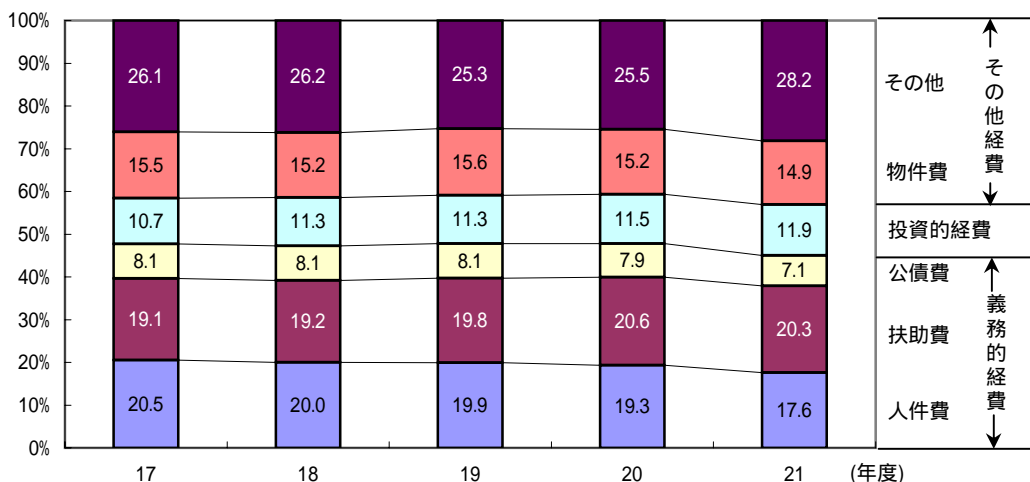
- (1) 義務的経費は2.3%の増となった。歳出全体に占める割合は、2.7ポイント減の45.1%となった。人件費は、退職金が4.3%の増となったものの、職員給が3.8%の減となったことなどにより、1.0%の減となった。扶助費は、生活保護費及び障害者自立支援事業費の増などにより7.3%の増となった。
- (2) 投資的経費は12.4%の増となった。歳出全体に占める割合は、0.4ポイント増の11.9%となった。普通建設事業費は、単独事業費が公共施設建設の増などにより16.8%の増となったことなどにより全体では12.8%の増となった。
- (3) その他の経費は14.9%の増となった。歳出全体に占める割合は、2.3ポイント増の43.0%となった。物件費は、情報通信技術環境整備に伴う備品購入費やシステム関連経費、定額給付金事業の実施に伴う事務費の増及び各種委託の推進などにより、6.9%の増となった。補助費等は、定額給付金事業費の増などにより、43.6%の増となった。積立金は、財政調整基金積立額及び特定目的基金積立額が増となったことなどにより、14.0%の増となった。

(表6) 歳出内訳(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増()減額	増()減率
歳出総額	1,430,863	100.0	1,317,802	100.0	113,062	8.6
義務的経費	645,053	45.1	630,426	47.8	14,627	2.3
人件費	252,031	17.6	254,480	19.3	2,449	1.0
うち職員給	161,937	11.3	168,317	12.8	6,380	3.8
うち退職金	30,798	2.2	29,522	2.2	1,276	4.3
扶助費	290,884	20.3	271,212	20.6	19,672	7.3
公債費	102,137	7.1	104,734	7.9	2,596	2.5
投資的経費	170,277	11.9	151,461	11.5	18,816	12.4
うち普通建設事業費	169,934	11.9	150,679	11.4	19,255	12.8
補助事業費	47,732	3.3	45,480	3.5	2,253	5.0
単独事業費	119,203	8.3	102,050	7.7	17,152	16.8
その他経費	615,534	43.0	535,914	40.7	79,619	14.9
物件費	213,866	14.9	200,082	15.2	13,784	6.9
補助費等	210,870	14.7	146,828	11.1	64,042	43.6
積立金	33,692	2.4	29,554	2.2	4,138	14.0
繰出金	143,958	10.1	144,288	10.9	329	0.2
その他	13,147	0.9	15,162	1.2	2,015	13.3

歳出(性質別)構成比の推移



5 歳出の状況(目的別)

東京都市町村における目的別歳出の大きなものは、民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の約85%を占めている。その主な特徴は、次のとおりである。

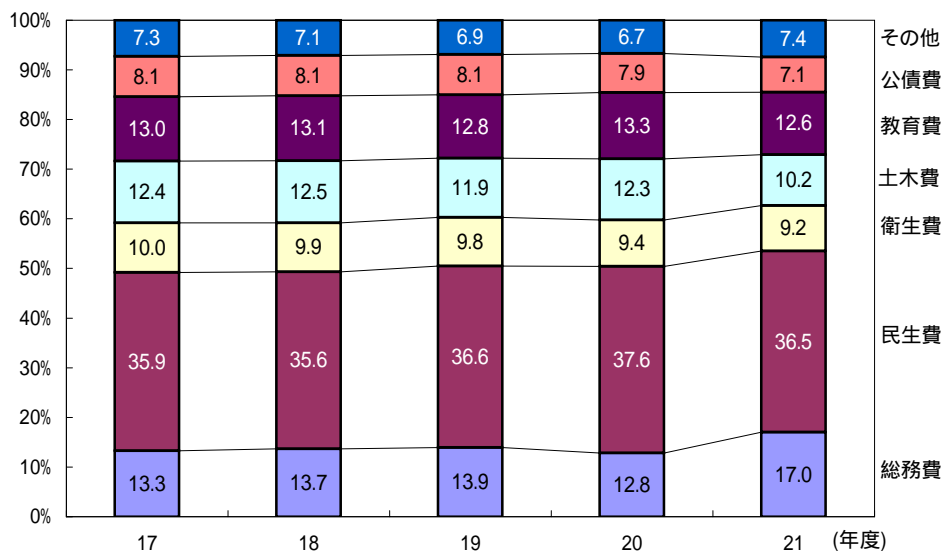
- (1) 民生費は、生活保護費の増などにより、5.5%の増となった。
- (2) 総務費は、定額給付金事業の増などにより、44.5%の増となった。
- (3) 教育費は、小中学校施設整備の増などにより、2.8%の増となった。
- (4) 土木費は、市街地再開発事業の減などにより、10.1%の減となった。
- (5) 衛生費は、妊婦健康診査事業の増などにより、6.9%の増となった。

(表7) 歳出内訳(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増()減額	増()減率
歳出総額	1,430,863	100.0	1,317,802	100.0	113,062	8.6
総務費	243,225	17.0	168,291	12.8	74,934	44.5
民生費	522,460	36.5	495,198	37.6	27,262	5.5
衛生費	131,983	9.2	123,458	9.4	8,525	6.9
労働費	7,720	0.5	6,217	0.5	1,503	24.2
農林水産業費	6,641	0.5	6,177	0.5	464	7.5
商工費	25,734	1.8	10,124	0.8	15,610	154.2
土木費	145,686	10.2	161,998	12.3	16,313	10.1
消防費	52,870	3.7	53,409	4.1	539	1.0
教育費	180,291	12.6	175,366	13.3	4,925	2.8
公債費	102,140	7.1	104,748	7.9	2,608	2.5
その他	12,114	0.8	12,815	1.0	701	5.5

歳出(目的別) 構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

実質収支の増に伴い、前年度を0.9ポイント上回る5.0%となった。

(2) 経常収支比率

前年度を0.5ポイント下回る91.2%となった。

これは分母が、地方税及び各種交付金が減となったものの臨時財政対策債発行の増などにより、ほぼ前年度と同じであったが、分子が、扶助費が増となったものの公債費や人件費が減となり、0.7%の減となったことによる。

(3) 公債費比率

前年度を0.7ポイント下回る6.8%となった。

これは、分母が0.9%減少したのに対し、分子がそれを上回る10.0%の減少となったことによる。

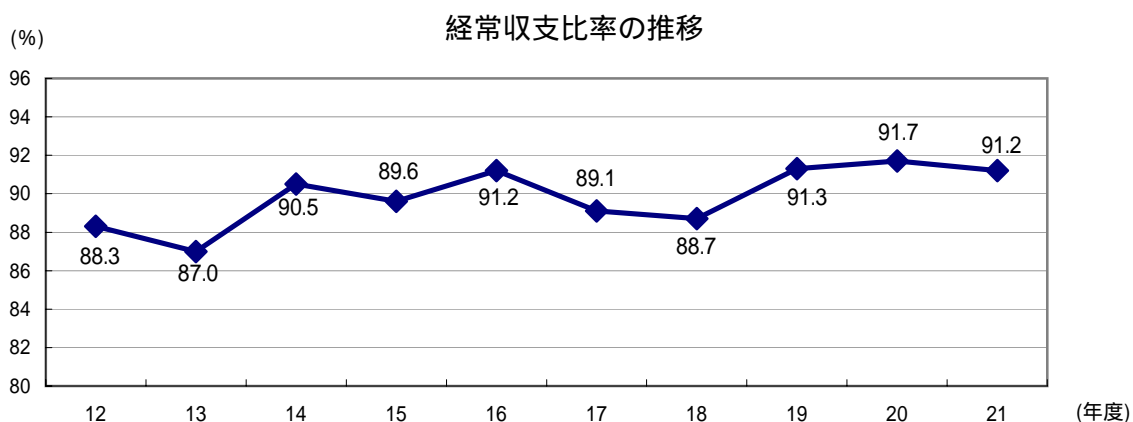
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率は、暫定値を9月末に公表する予定である。

(表8) 財政指標の推移

(単位: %)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実質収支比率	3.9	4.4	(3.9) 3.7	(4.3) 4.1	(5.3) 5.0
経常収支比率	(93.3) 89.1	(91.9) 88.7	(93.6) 91.3	(94.3) 91.7	(95.8) 91.2
公債費比率	(9.8) 9.3	(9.3) 8.8	(8.7) 8.3	(7.8) 7.5	(7.3) 6.8

各比率は、全市町村の加重平均である。実質収支比率の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率(平成19~21年度)、経常収支比率の()書きは、減税補てん債(平成17、18年度)、臨時財政対策債(平成17~21年度)、減収補てん債(特例分)(平成19~21年度)を分母から除いた率、公債費比率の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率である。



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

一般単独事業債が7.4%の減、厚生福祉施設整備事業債が16.4%の減、一般廃棄物処理事業債が22.8%の減となったことなどにより、0.2%の減となった。

臨時財政対策債や減税補てん債など財源対策により発行した地方債を除くと、前年度に比べ2.5%の減となっている。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

土地の購入にかかるものなどの減により、5.9%の減となった。

(3) 積立金現在高

財政調整基金が5.5%の増となったものの、減債基金が8.8%の減、特定目的基金が5.5%の減となったことにより、2.6%の減となった。

(4) 将来にわたる財政負担

積立金現在高が減少したものの、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額がそれを上回る減少となった結果、将来にわたる財政負担(地方債現在高 + 債務負担行為翌年度以降支出予定額 - 積立金現在高)は、前年度に比べ1.3%の減となった。

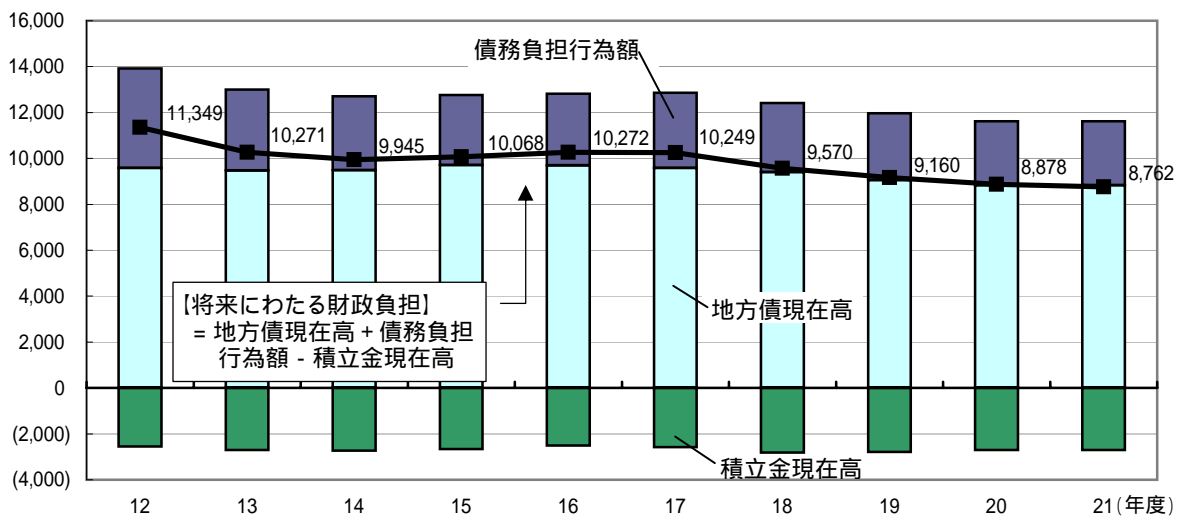
(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位: 百万円, %)

区 分	平成21年度	平成20年度	増()減額	増()減率
地方債現在高 A	878,534	880,584	2,050	0.2
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	262,833	279,301	16,468	5.9
積立金現在高 C	265,157	272,102	6,945	2.6
財政調整基金	77,196	73,151	4,045	5.5
減債基金	3,925	4,306	381	8.8
その他特定目的基金	184,036	194,646	10,609	5.5
将来にわたる財政負担 A + B - C	876,210	887,783	11,572	1.3
標準財政規模 D	818,934	823,238	4,304	0.5
$(A + B - C) / D \times 100$	107.0	107.8		

(億円)

将来にわたる財政負担の推移



(表10)各団体別決算収支

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質収支比率	経常収支比率	公債費比率	市町村名			
	A	B	A-B=C	D	C-D=E	()は、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率	()は、減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を分母から除いた率	()は、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率				
八王子市	195,779,898	192,112,850	3,667,048	932,098	2,734,950	2.7	(2.8)	87.1	(91.0)	8.6	(9.2)	八王子市
立川市	75,811,975	72,950,093	2,861,882	481,393	2,380,489	6.0	(6.4)	90.6	(95.8)	7.8	(8.3)	立川市
武蔵野市	60,539,219	57,260,843	3,278,376	119,620	3,158,756	8.3	(8.7)	86.4	(86.4)	2.3	(2.5)	武蔵野市
三鷹市	63,232,912	61,863,322	1,369,590	49,273	1,320,317	3.4	(3.6)	88.3	(93.5)	7.6	(8.1)	三鷹市
青梅市	50,561,388	49,718,136	843,252	109,583	733,669	2.8	(3.0)	95.7	(106.4)	2.5	(2.7)	青梅市
府中市	88,663,267	85,565,774	3,097,493	27,337	3,070,156	5.9	(6.2)	86.1	(89.0)	4.3	(4.6)	府中市
昭島市	40,895,820	40,401,137	494,683	34,185	460,498	2.2	(2.3)	96.9	(101.3)	6.2	(6.6)	昭島市
調布市	80,178,383	76,150,096	4,028,287	270,125	3,758,162	8.2	(8.7)	91.0	(93.2)	5.7	(6.1)	調布市
町田市	131,219,616	126,627,552	4,592,064	594,156	3,997,908	5.3	(5.6)	89.5	(93.1)	4.2	(4.4)	町田市
小金井市	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	7.1	(7.6)	93.4	(99.5)	7.3	(7.8)	小金井市
小平市	54,973,310	53,188,651	1,784,659	13,070	1,771,589	5.4	(5.7)	96.7	(101.4)	8.8	(9.4)	小平市
日野市	60,317,187	57,417,561	2,899,626	68,377	2,831,249	8.7	(9.2)	91.4	(96.9)	5.5	(5.9)	日野市
東村山市	45,660,101	44,461,295	1,198,806	34,085	1,164,721	4.5	(4.8)	91.1	(98.5)	9.6	(10.3)	東村山市
国分寺市	39,900,582	38,773,947	1,126,635	185,592	941,043	4.0	(4.2)	98.1	(98.1)	9.9	(10.6)	国分寺市
国立市	25,930,214	25,617,481	312,733	10,263	302,470	2.0	(2.1)	95.8	(102.0)	7.2	(7.7)	国立市
福生市	21,712,657	21,453,086	259,571	20,047	239,524	2.1	(2.2)	99.6	(99.6)	5.6	(6.1)	福生市
狛江市	24,076,579	23,396,513	680,066	92,790	587,276	4.1	(4.5)	95.8	(103.8)	13.0	(14.2)	狛江市
東大和市	26,144,435	25,266,188	878,247	21,237	857,010	5.8	(6.2)	95.7	(103.0)	8.7	(9.4)	東大和市
清瀬市	27,702,842	26,913,307	789,535	96,238	693,297	5.0	(5.4)	95.3	(102.7)	9.1	(9.8)	清瀬市
東久留米市	36,107,446	34,824,881	1,282,565	80,830	1,201,735	5.8	(6.3)	96.9	(104.4)	10.3	(11.1)	東久留米市
武蔵村山市	25,094,389	24,350,929	743,460	42,201	701,259	5.4	(5.8)	94.4	(101.2)	6.2	(6.7)	武蔵村山市
多摩市	49,544,739	47,680,994	1,863,745	6,601	1,857,144	6.0	(6.4)	91.2	(93.4)	4.7	(5.0)	多摩市
稲城市	29,611,586	28,608,306	1,003,280	312,755	690,525	4.4	(4.7)	85.7	(90.9)	6.6	(7.1)	稲城市
羽村市	20,999,080	20,354,961	644,119	10,811	633,308	5.3	(5.7)	101.3	(107.7)	6.3	(6.7)	羽村市
あきる野市	29,865,199	29,120,043	745,156	90,823	654,333	4.1	(4.4)	98.7	(106.1)	12.4	(13.3)	あきる野市
西東京市	64,889,347	63,644,385	1,244,962	231,121	1,013,841	2.8	(3.0)	91.1	(99.9)	6.3	(6.8)	西東京市
瑞穂町	13,797,390	13,274,614	522,776	5,022	517,754	6.9	(7.3)	86.9	(90.8)	1.7	(1.8)	瑞穂町
日の出町	7,973,366	7,777,553	195,813	22,126	173,687	4.6	(5.0)	107.5	(115.9)	11.4	(12.4)	日の出町
檜原村	3,366,041	3,279,716	86,325	7,918	78,407	6.1	(6.7)	74.4	(81.8)	2.0	(2.3)	檜原村
奥多摩町	6,496,283	6,198,953	297,330	218,528	78,802	3.2	(3.5)	79.6	(87.1)	9.7	(10.7)	奥多摩町
大島町	7,706,890	7,536,958	169,932	6,971	162,961	5.3	(5.7)	87.1	(93.8)	15.4	(16.7)	大島町
利島村	1,203,122	1,178,904	24,218	7,665	16,553	4.7	(5.2)	89.1	(97.2)	8.0	(8.8)	利島村
新島村	4,083,233	3,922,216	161,017	6,844	154,173	9.9	(10.6)	74.2	(79.7)	6.0	(6.5)	新島村
神津島村	3,031,131	2,917,823	113,308	22,212	91,096	8.5	(9.2)	76.3	(82.3)	0.6	(0.6)	神津島村
三宅村	5,339,812	4,927,286	412,526	298,500	114,026	7.4	(7.9)	85.6	(91.5)	14.0	(15.0)	三宅村
御蔵島村	1,146,682	1,121,334	25,348	0	25,348	8.1	(9.2)	93.9	(106.3)	8.3	(9.5)	御蔵島村
八丈町	7,757,370	7,623,970	133,400	33,336	100,064	2.9	(3.1)	79.7	(85.0)	9.5	(10.2)	八丈町
青ヶ島村	1,105,818	1,089,733	16,085	0	16,085	4.4	(4.8)	74.0	(74.0)	3.8	(4.2)	青ヶ島村
小笠原村	5,154,090	5,060,423	93,667	10,331	83,336	5.2	(5.6)	81.2	(86.7)	16.9	(18.4)	小笠原村
市計	1,408,224,113	1,364,953,902	43,270,211	3,969,917	39,300,294	5.0	(5.3)	91.4	(96.0)	6.8	(7.2)	市計
町村計	68,161,228	65,909,483	2,251,745	639,453	1,612,292	5.7	(6.1)	86.2	(92.1)	7.9	(8.6)	町村計
西多摩計	31,633,080	30,530,836	1,102,244	253,594	848,650	5.6	(6.1)	90.0	(95.9)	5.4	(5.9)	西多摩計
島しょ計	36,528,148	35,378,647	1,149,501	385,859	763,642	5.8	(6.2)	81.7	(87.6)	10.8	(11.8)	島しょ計
市町村計	1,476,385,341	1,430,863,385	45,521,956	4,609,370	40,912,586	5.0	(5.3)	91.2	(95.8)	6.8	(7.3)	市町村計

(参考)用語解説

普通会計

決算統計上の会計で、各地方公共団体間の相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複額等を控除したものである。

都内市町村の公営事業会計には、公営企業会計（下水道事業会計、病院事業会計、介護サービス事業会計等）、収益事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計がある。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を引いたもの）の割合で、概ね3～5%程度の黒字が適正水準とされている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、標準財政規模（普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。）に占める公債費に充当された一般財源（普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。）の割合である。

$$\text{公債費比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$